

福岡県における NPO 中間支援組織の機能と役割

氏 名 平田 輔

指導教員 松永 裕己

要旨

少子高齢化・環境破壊・温暖化などの災害、経済格差など、さまざまな問題が生じている現代社会において、福祉・教育・環境・防災などの市民社会活動を行っている NPO 法人の重要性はますます高まっている。しかし、多数の NPO 法人が廃業・解散しているのも事実である。NPO 法人の廃業・解散を防ぎ、成長を促すために、NPO 法人を支援する中間支援組織の役割もますます重要となっている。そこで、本研究では福岡県の中間支援組織の現状と課題を調査し、今後の展望を考察することを目的とする。具体的には、福岡県の中間支援組織に対するアンケートを行うとともに、独自の取り組みを実施している民設民営の2つの中間支援組織に対してヒアリングを実施した。

中間支援組織は、運営主体によって官設官営・官設民営・民設民営の3つに分類されるが、アンケート調査から運営主体分類ごとに実施している事業が異なる傾向があることが分かった。ヒアリング調査を行った2つの民設民営の中間支援組織は、いずれも伴走型支援を行っているが、そのやり方や重点は大きく異なっていた。自らのミッションやビジョンに沿って、支援対象となる組織や事業を絞り、「狭く深く」支援するという特徴が見られた。

これらから、官設官営や官設民営の中間支援組織は不特定多数の NPO 法人を対象にすることが多く、情報提供やマッチングなどを中心に幅広い活動を行っている一方、特定の団体を長期で支援する事業には向いていないこと、近年大きな課題となっている NPO 法人の事業承継のように長期的な視点からの支援が必要な場合は、伴走型支援が可能な民設民営の中間支援組織の方が適性があることが明らかとなった。

社会課題が多様化する一方で、人口減少に伴い NPO 法人の数は減少し始めている。そのなかで NPO 活動を活発化させていくためには、中間支援組織が単独で活動するのではなく、それぞれの強みや特色を活かした連携を図ることが必要であろう。